

社外からの評価・指標への採用

経営・事業における評価・認定

● プラチナくるみん

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が取得できるもの。2024年度により高い水準の取組みを行う企業として「プラチナくるみん」に認定。



● トモニン

介護による離職を防止し、個別の状況に対応するため、仕事と介護が両立できる勤務制度を整備。2023年度に「トモニン」に認定。



● ISMS認証

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の第三者認証基準である国際規格「ISO/IEC 27001」及び国内規格「JIS Q 27001」を2006年に取得。



● DX認定

経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード2.0」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度。DX推進に向けた準備が整っている企業として経済産業大臣より認定。



投資指標への組み入れ

● FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



● S&P/JPXカーボン・エフィシエント指標



● Russell/Nomura Prime



● 「JPX 日経中小型株指数」

資本の効率的活用や投資者を意識した経営など「投資者にとって投資魅力の高い会社」の中小株銘柄に選定

パートナーからの表彰

● パロアルトネットワークス株式会社

JAPAC Distribution Partner of the Year (2023)
JAPAN Distribution Partner of the Year (2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023)
Excellence in support of the year (2018, 2019)

● 日本ブルーフィールド株式会社

DMARC Trailblazer Award (2024)
Reseller and Integrator of the Year—Email Security (2024)
Partner of the year (2021, 2022, 2023, 2024)
Deal Registration of the year (2022, 2023)

● タニウム合同会社

MVP Partner of the Year (2021)
Most Dedicated Partner of the Year (2022)

● DELL technologies, Inc

Channel Services Delivery Excellence Award (2019, 2020, 2021, 2023, 2024)

● Cohesity Japan

APJ Marketing Partner of the Year (2022)

社会貢献活動

当社は、寄付を通して豊かな社会の創出に向けた様々な活動に参加しています。また、株主優待の一部には寄付の選択（あしなが育英会または日本ユニセフ協会）を可能としており、株主の皆様のご支援の気持ちをお届けしています。

● アクセプト・インターナショナル

ソマリアDRRプロジェクト*



● あしなが育英会 優待寄付対象

親を亡くした子どもたちや、親が重度後遺障害で働けない家庭の子どもたちを支援



● クリアソング新宿

事業創造型スポーツクラブとして「Enrich the world」を実現



● Malaria No More Japan

マラリアのない世界の実現



● ピープルズ・ホープ・ジャパン

アジアの母子への保健・医療教育支援



● ピッコラーレ

妊娠にまつわる孤立や悩みを支援



FOCUS

防災備蓄品でフードロス活動、エコ活動

当社では、条例に沿って一人当たり3日分の防災備蓄品を保管しています。災害に備え企業に保管されている防災備蓄品は3年、5年、7年など一定期間で賞味期限を迎えます。そこで、当社は社会貢献及びエコ活動の一環として、賞味期限切れ3ヶ月前の食料を災害備蓄品購入先と連携しフードバンクに提供し、子ども食堂にカンパン3,600個を寄贈しました。



当社は、今後も食品の提供支援を通じ、フードロス活動及びエコ活動を実践してまいります。

特定非営利活動法人セカンドリーク神奈川について

セカンドリーク神奈川は、2012年に生活協同組合パルシステム神奈川によって設立されたNPO法人です。神奈川県内でのコミュニティ形成や子育て支援活動に加え、2021年からフードバンクとして農林水産省に登録、神奈川県内のフードバンク団体に食品を提供する中間支援活動を行っています。



衣料品・食料品支援で衣服のリサイクルと途上国支援

当社では、「環境方針」に定められた基本方針に沿って目標テーマを掲げており、特定非営利活動法人ワールドギフトを通じて不用となった衣料品及び食料品を送り、衣服のリサイクルと途上国を支援する活動に参加しています。当社の従業員から、不用となった衣料品（新品・洗濯済・シミ傷なし衣類）や食料品（未開封、賞味期限が90日以上ある食品）を回収し、2022年度は約50着の衣料品支援を行い、途上国支援に役立てられました。



当社は、今後も不用な衣料品及び食料品の提供支援を通じ、衣服のリサイクル、フードロス活動及びエコ活動を実践してまいります。

特定非営利活動法人ワールドギフトについて

ワールドギフトは2013年にワールドギフト（国際社会支援推進会）にてNGO活動を開始し、2021年に特定非営利活動法人ワールドギフトとして活動を開始したNPO法人です。主に、「物品の寄付・再利用活動」「医療・ワクチン支援」「食事・食料支援」「安全な水支援」の4つの分野で支援活動を行っており、これまでの支援国は92カ国に及びます。



● Malaria No More Japan

マラリアのない世界の実現



連結財務サマリー

国際会計基準 (IFRS)

項目	2020.3 (FY2019)	2021.3 (FY2020)	2022.3 (FY2021)	2023.3 (FY2022)	2024.3 (FY2023)
連結損益計算書					
売上収益	27,599	30,928	36,513	45,950	53,303
売上総利益	10,131	11,217	12,456	16,369	18,202
販売費及び一般管理費	7,431	7,639	8,269	11,173	12,309
営業利益	2,735	3,583	3,734	5,098	5,850
税引前利益	2,728	3,406	3,718	5,066	5,854
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,831	2,301	2,371	2,950	3,540
連結貸借対照表					
流動資産	26,743	31,169	42,267	51,770	70,462
非流動資産	9,000	8,826	10,236	13,920	15,294
総資産	35,744	39,996	52,503	65,691	85,756
流動負債	16,028	18,902	27,989	36,044	51,648
非流動負債	5,282	4,739	4,311	5,729	7,064
負債合計	21,311	23,641	32,301	41,773	58,712
資本合計	14,433	16,354	20,202	23,917	27,043
負債・資本合計	35,744	39,996	52,503	65,691	85,756
連結キャッシュ・フロー計算書					
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001	3,516	5,283	6,348	8,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540	△841	195	△3,131	△1,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569	△1,790	△1,959	△1,299	147
現金及び現金同等物の期末残高	13,747	14,634	18,155	20,071	27,265
1株当たり指標 (円)					
基本的1株当たり当期利益	46.24	57.92	59.65	73.91	88.35
1株当たり親会社所有者帰属持分	327.18	373.53	426.40	475.24	541.87
1株当たり年間配当金 ^{※2}	30.0	19.0	20.0	23.0	28.0
財務指標					
自己資本比率 (%) ^{※3}	36.4	37.1	32.4	28.9	25.4
ROE (%) ^{※4}	15.5	16.5	14.9	16.4	17.4
総資産回転率 (回)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
財務レバレッジ (倍)	2.7	2.7	3.1	3.5	3.9
ROA (%)	5.5	6.1	5.1	5.0	4.7
売上収益営業利益率 (%)	9.9	11.6	10.2	11.1	11.0
売上収益当期利益率 (%)	6.6	7.4	6.5	6.4	6.6
配当性向 (%)	31.9	32.8	33.5	31.1	31.7

※1 2021年3月期の有価証券報告書より、2019年4月1日を移行日として国際会計基準 (IFRS) を適用しております。

※2 2020年7月1日付けで普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。

※3 親会社所有者帰属持分比率を示しています。

※4 親会社所有者帰属持分利益率を示しています。

非財務サマリー

項目	2021.3 (FY2020)	2022.3 (FY2021)	2023.3 (FY2022)	2024.3 (FY2023)
従業員に関するデータ				
従業員数 (名) ^{※2}	1,088	1,404	1,439	1,502
従業員数 (名) ^{※3}	486	526	561	574
男性 (名)	372	397	419	427
女性 (名)	114	129	142	147
平均勤続年数 (年)	8.2	8.3	8.3	8.3
男性 (年)	8.6	8.8	8.8	8.7
女性 (年)	7.1	7.2	7.2	7.3
平均年齢 (歳)	37.7	37.8	37.8	38.0
男性 (歳)	37.9	38.3	38.3	38.6
女性 (歳)	36.5	36.3	36.6	36.3
男女の賃金格差 (%)	79.8	81.1	81.1	80.0
うち、正規雇用労働者 (%)	80.5	81.8	81.9	80.6
うち、パート・有期雇用労働者 (%)	67.5	70.7	54.0	67.9
新卒採用者数 (名)	18	18	21	18
男性 (名)	16	13	16	10
女性 (名)	2	5	5	8
キャリア採用者数 (名)	50	40	42	53
男性 (名)	37	27	26	39
女性 (名)	13	13	16	14
離職率 (%) ^{※4}	4.2	4.2	4.7	5.7
女性管理職比率 (%)	6.0	5.9	5.6	5.3
障がい者雇用率 (%)	2.07	3.26	3.07	2.72
有給休暇取得率 (%)	45.1	55.3	60.3	62.9
育児休業取得率 (%)	72.7	58.1	73.9	79.2
男性 (%) ^{※5}	27.3	45.8	59.1	72.2
女性 (%) ^{※5}	100	100	100	100
従業員エンゲージメントeNPS (スコア) ^{※6}	—	—	△30	△24
研修受講総時間 (時間)	—	—	14,397	20,386
情報処理技術者試験資格保有者数 (名)	178	201	235	250
コンプライアンス研修受講率 (%)	100	100	100	100
ハラスメント研修受講率 (%)	100	100	100	100
環境データ				
CO ₂ 排出量 (SCOPE1+2) (t-CO ₂)	608	608	488	191
CO ₂ 排出量 (SCOPE3) (t-CO ₂)	35,608	34,592	49,178	46,754
総CO ₂ 排出量 (SCOPE1+2+3) (t-CO ₂)	36,216	35,200	49,666	46,945
総エネルギー使用量 (GJ)	3,572	3,525	3,339	2,720
エネルギー消費量あたりCO ₂ 排出量 (SCOPE1+2) (t-CO ₂ /GJ)	0.17	0.17	0.15	0.07
売上100万円あたりのCO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /百万円) ^{※7}	0.026	0.023	0.016	0.005

※1 算定範囲は、テクマトリックス株式会社 (単体)。

※2 連結。

※3 単体。1か月以上の期間を定めて雇用する直接雇用者。

※4 正社員の依頼退職 (定年、転籍は除く)。

※5 その年度に子供が生まれた従業員のうちの育児休業取得者の割合。

※6 Net Promotor Score[®]及びその略称であるNPSは、ペイン・アンド・

カンパニー、フレッド・ライクハルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

※7 算定範囲は、テクマトリックス株式会社単体。

【環境データ】

※ SCOPE2については、オフィスでの活動に基づき算定。

※ SCOPE3の算出方法については、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」を参照。

※ 一部、収集が困難なデータ項目については、過去の実績に基づく推計値を算出。

そのため、今後の算出において、過去の集計結果も含め修正する可能性がある。

※ 現時点で、合理的な算定方法の定義が困難なデータ項目については、算定の対象から除外。

※ カテゴリの適切な排出量管理・開示の在り方については、国際的な議論の状況もふまえて今後も積極的に検討していく。

会社概要

会社情報

商号	テクマトリックス株式会社 (英語名 : TECHMATRIX CORPORATION)
設立	1984年8月30日
上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	3762
資本金	12億9,812万円
従業員数	1,502名 [135名] (連結) ('24年3月末現在) ※ 従業員数は就業人数。※ 従業員欄の「外書」は、臨時従業員（派遣社員・契約社員を含む）の平均雇用人数。
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
拠点	本社所在地 東京本社 〒108-8588 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス 24F TEL : 03-4405-7800 (代表) FAX : 03-6712-3161

国内支店/営業所

西日本支店	〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー23F TEL : 06-6484-7486 (代表) FAX : 06-6208-2730
名古屋営業所	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-40-10 名古屋クロスコートタワー8F TEL : 052-462-8373 FAX : 052-462-8374
九州営業所	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-30-26 中央博多駅前ビル3F TEL : 092-402-2537 FAX : 092-402-2557

主な連結子会社

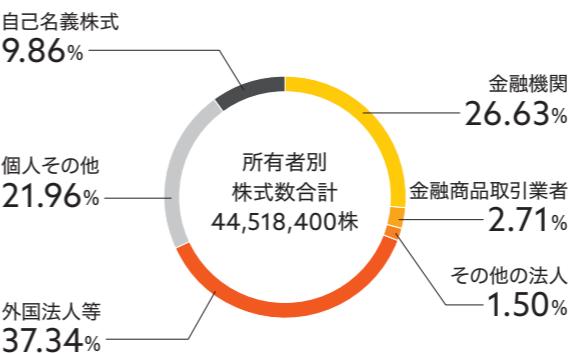
クロス・ヘッド株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス 24F TEL : 03-5793-3366 (代表)	TechMatrix Asia Co., Ltd 20th Floor (IWOFFICE), UBC II Building, 591 Sukhumvit Road, North Klongton, Wattana, Bangkok, 10110 Thailand
OCH株式会社 〒900-0029 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区ビル3階 TEL : 098-860-0203	PSP株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス25F TEL : 03-4344-3180
株式会社カサレアル 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス 24F TEL : 03-4405-7865	合同会社医知悟 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス25F TEL : 03-4405-7862
アレクシアフィンテック株式会社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス 24F TEL : 03-6453-7211	株式会社A-Line 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー 23F TEL : 06-6195-3266

株式情報 (2024年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	165,888,000株
発行済株式の総数	44,518,400株
株主数	5,824名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,766,600	14.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,966,200	12.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	3,505,400	8.73
GOVERNMENT OF NORWAY	1,516,600	3.78
個人	1,325,000	3.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 009-016064-326 CLT	1,253,600	3.12
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	1,005,600	2.50
テクマトリックス従業員持株会	677,700	1.68
KIA FUND 136	591,700	1.47
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	520,800	1.29

IR活動

当社は、アナリスト、機関投資家、個人投資家等のステークホルダーの皆様との対話において、当社の経営方針や業績、最新の取組みを説明するとともに、いただいた貴重なご意見を経営陣へ積極的にフィードバックし、株主をはじめとした皆様との建設的な対話に努めています。



第40期定時株主総会



決算説明会



個人投資家向け会社説明会

主な活動

対象	2024年3月期の主なIR活動	回数	内容
定時株主総会		1回	会場 + ライブ配信にて実施。(実施時期: 6月)
個人投資家向け会社説明会		5回	社長による個人投資家向けの会社説明会を実施。
株主・投資家	アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回	社長による決算説明会を実施。(実施時期: 5月、11月)
	機関投資家向け個別ミーティング	189件	機関投資家と個別ミーティングを実施し、透明性の高いIR活動を実現。
	統合報告書の発行	1回	統合報告書の発行。(発行時期: 9月)
	IRサイト、サステナビリティ情報の充実	—	決算関連資料(決算短信、決算説明資料)のタイムリーな開示。有価証券報告書並びにIRサイトでは非財務情報の開示を充実。

※ 一部を除き、オンライン形式にて実施

IR情報

詳細は当社ウェブサイトのIR情報をご参照ください。



制作チーム紹介

統合報告書2024をお読みいただき、ありがとうございます。制作2年目の本年は、日々の対話を通じて認識した課題への対応や当社の中長期的な経営の方向性を網羅的に説明・解説すべく制作しました。今後とも皆様との積極的な対話や適時適切な情報開示に努め、さらなる企業価値向上に向けて、IR活動に真摯に取り組んでまいります。

